



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年10月2日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8229 URL http://www.cfs-corp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 上田 晃一 TEL 045 (476) 7474
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月9日 配当支払開始予定日 平成25年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の業績（平成25年3月1日～平成25年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	59,183	—	727	—	800	—	227	—
25年2月期第2四半期	53,643	2.2	12	△98.8	143	△88.4	△34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	6.57	6.56
25年2月期第2四半期	△0.98	—

(注) 1 25年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 当社は平成25年2月期より決算日を2月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、26年2月期第2四半期(3月1日から8月31日)と比較対象となる25年2月期第2四半期(2月21日から8月20日)の期間が異なるため、26年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	46,354	20,523	44.2	591.62
25年2月期	46,026	20,396	44.3	588.04

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 20,507百万円 25年2月期 20,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年2月期	—	4.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年2月期の業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	—	1,800	—	1,900	—	300	—	8.65

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 平成25年2月期は12ヵ月と8日の変則決算であったため、平成26年2月期通期は前期と比較対象期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期2Q	34,684,678株	25年2月期	34,684,678株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	20,877株	25年2月期	20,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年2月期2Q	34,663,801株	25年2月期2Q	34,663,897株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるドラッグストア業界は、個人消費の一部に持ち直しの動きが見られるものの、日常の消費に対する節約志向は依然として続いており、医薬品ネット販売解禁の動きや、異業種も含めた競争激化もあいまって、大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、事業構造改革、コスト構造改革を最優先テーマとし、新しい経営体制の下で、収益基盤の再構築に向けた取組をスタートさせてまいりました。構造改革では、全員参加型の四つのプロジェクトを立ち上げ、特に人的な効率改善を中心にコストコントロールの強化を目指した取組をスタートさせる等、確実に成果を実現していく体制を整えました。店舗では商品提案の強化を中心とした売場の活性化、オペレーション効率の改善、イオングループの販促に連動した販促活動の強化に順次取り組むとともに、調剤部門では基準調剤加算の得られる体制の整備や運営の効率化による収益強化を図りました。一方、店舗網の整備を図るため期初に集中して新規出店を行うとともに、過年度より取組んできた食品部門の導入のための改装を終え、食品強化へ向けた体制を整備しました。

当第2四半期累計期間における売上高は、特に取組を強化している調剤部門の売上高が前年同期比20.0%増と引続き順調に推移したことに加え、花粉症関連品等の季節品の需要増もあり、前年同期に比し10.3%の大幅な伸びとなりました。売上総利益額は、前年同期比10.6%増となり、一方、販売費及び一般管理費は既存店における人件費、設備・活動費を中心に抑制を図り、6.0%の増加にとどめました。

店舗につきましては、既存エリアを中心に「東京スクエアガーデン店(東京都中央区)」「MARK IS みなとみらい店(横浜市西区)」「函南間宮店(静岡県田方郡)」他を、中部エリア(東海3県)では、イオングループとの連携を強めた「イオンモール扶桑店(愛知県丹羽郡)」他を、また、れこっず事業店舗では、「れこっず喜多見店(東京都狛江市)」他をそれぞれ出店しました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、新規出店17店舗(閉店2店舗)を加え、神奈川県161店、静岡県90店、東京都他66店、合計317店舗となり、うち調剤取扱店舗は前期末より4店舗増えて109店となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は591億83百万円(前年同期比10.3%増)となり、営業利益は7億27百万円(同7億14百万円の増益)、経常利益は8億円(同6億56百万円の増益)、また四半期純利益は2億27百万円(同2億61百万円の増益)とそれぞれ大幅な改善となりました。

(注) 前期に決算日を2月20日から2月末日に変更したことにより、当第2四半期累計期間(3月1日から8月31日)と比較対象となる前第2四半期累計期間(2月21日から8月20日)では期間が異なっており、前年同期比は参考値となります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して3億27百万円増加し、463億54百万円となりました。これは、「商品」が8億91百万円減少したものの、店舗数の増加等により「有形固定資産」が11億9百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億1百万円増加し、258億31百万円となりました。これは、主に返済により「長期借入金」が3億16百万円、前事業年度において決算日変更により一時的に増加した「買掛金」が5億89百万円減少したものの、流動負債の「その他」に含まれている未払金が3億50百万円、未払費用が2億45百万円、預り金が5億15百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して1億26百万円増加し、205億23百万円となりました。これは、「利益剰余金」が89百万円、「その他有価証券評価差額金」が35百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して4億25百万円減少し、当第2四半期会計期間末では19億62百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、17億80百万円(前年同四半期は14億34百万円の増加)となりました。これは、仕入債務の減少があったものの、減価償却費やたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、17億28百万円(前年同四半期は16億47百万円の減少)となりました。これは、新規出店・改装等による有形固定資産の取得及び新規出店等の差入保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、4億78百万円(前年同四半期は4億15百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年4月9日に発表いたしました平成26年2月期の業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,388	1,962
売掛金	2,464	2,588
商品	13,148	12,256
その他	5,598	6,061
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,600	22,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,150	14,365
減価償却累計額	△8,562	△8,770
建物(純額)	4,588	5,594
土地	3,264	3,264
その他	7,766	8,029
減価償却累計額	△4,786	△4,945
その他(純額)	2,980	3,083
有形固定資産合計	10,833	11,942
無形固定資産	677	655
投資その他の資産		
差入保証金	8,642	8,837
その他	2,401	2,178
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	10,915	10,887
固定資産合計	22,426	23,485
資産合計	46,026	46,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,238	11,649
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,232	1,232
未払法人税等	375	344
賞与引当金	476	561
ポイント引当金	1,308	1,277
その他	2,354	3,581
流動負債合計	18,985	19,645
固定負債		
長期借入金	3,668	3,352
資産除去債務	945	1,018
その他	2,031	1,815
固定負債合計	6,644	6,185
負債合計	25,629	25,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,092	7,092
資本剰余金	6,377	6,377
利益剰余金	6,893	6,982
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,349	20,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	69
評価・換算差額等合計	34	69
新株予約権	13	15
純資産合計	20,396	20,523
負債純資産合計	46,026	46,354

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	53,643	59,183
売上原価	38,120	42,009
売上総利益	15,522	17,173
販売費及び一般管理費	15,510	16,446
営業利益	12	727
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	66	4
固定資産受贈益	44	54
その他	57	41
営業外収益合計	186	117
営業外費用		
支払利息	26	28
店舗閉鎖損失	1	12
その他	28	4
営業外費用合計	55	44
経常利益	143	800
特別損失		
減損損失	74	194
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	78
その他	0	6
特別損失合計	75	279
税引前四半期純利益	67	520
法人税、住民税及び事業税	90	286
法人税等調整額	10	6
法人税等合計	101	293
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34	227

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	67	520
減価償却費	762	748
減損損失	74	194
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	85
ポイント引当金の増減額(△は減少)	131	△30
受取利息及び受取配当金	△84	△21
支払利息	26	28
売上債権の増減額(△は増加)	388	△123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△292	898
仕入債務の増減額(△は減少)	883	△589
その他	244	400
小計	2,256	2,110
利息及び配当金の受取額	70	7
利息の支払額	△23	△23
法人税等の支払額	△869	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434	1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,184	△1,627
無形固定資産の取得による支出	△135	△67
差入保証金の差入による支出	△521	△241
差入保証金の回収による収入	258	266
その他	△63	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△30	△316
配当金の支払額	△138	△138
その他	△15	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	△478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202	△425
現金及び現金同等物の期首残高	2,244	2,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,447	1,962

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。